

バングラデシュ

2021年12月13日

海外調査部・ダッカ事務所

2019/2020年度のバングラデシュ経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により主力産業である衣料品輸出が低迷したものの、底堅い民間消費やインフラ需要に支えられ、3.5%の実質GDP成長率を記録した。堅調に伸びてきた貿易額や、民間投資は減少に転じたものの、郷里送金額は過去最高を更新した。2020年の対内直接投資は、前年比10.8%減となり、前年からの減少傾向が続く結果となった。2020/2021年度の経済はデルタ型変異株を中心とする新型コロナによる経済活動への制約を受けつつも、輸出志向型産業の稼働継続などにより、5.5%の成長率(暫定値)を達成した。日本企業・政府による開発案件も着実に進められている。

■新型コロナ禍において3.5%の経済成長を達成

バングラデシュの2019/2020年度(2019年7月~2020年6月)の実質GDP成長率は3.5%となり、過去最高の8%台を記録した2018/2019年度からは大幅に落ち込んだものの、新型コロナ禍においてもプラス成長を維持した。GDPの6割を超える民間消費が前年度比5.2%増と、前年度の3.9%増を超えたことに加え、新型コロナ禍で着実に進められているインフラ需要を背景とした政府投資(10.7%増)が成長率を下支えしたことによる。また、2019/2020年度の海外出稼ぎ労働者からの郷里送金額は182億ドル、外貨準備高は360億ドルを記録し、それぞれ過去最高額となった。背景には、送金額に対して2%の現金をインセンティブとして受取人に付与するスキームにより公式ルートである銀行経由での送金が増えたことや、主要派遣先の欧州・中東のロックダウン措置により現地で失業した出稼ぎ労働者が帰国前に郷里送金したことなどが考えられる。

一方、民間投資は前年度(8.5%増)から一転して落ち込み(1.0%減)、また、輸出額のおよそ8割を占める衣料品の不調(18.1%減)により、財・サービスの輸出がマイナス1.0%と減少に転じた。

新型コロナ感染拡大による経済活動への制約が続く中、2020/2021年度は衣料品輸出の復調を受け、5.5%の成長率(暫定値)を達成した。政府は、2021/2022年度は回復シナリオを維持し、7.2%成長を目標に据えている。

■衣料品輸出が大幅に減少

貿易額(通関ベース)は近年の堅調な経済成長に伴い増加傾向にあったものの、2019/2020年度は輸出が前年度比16.9%減の336億7,400万ドル、輸入は13.1%減の487億ドルといずれも減少した。前年度は衣料品の輸出増などにより減少した貿易赤字は、再び拡大に転じた。

政府は輸出増を目指し2019年10月、輸出時の源泉税を1.00%から0.25%に引き下げたものの、輸出増にはならなかった。輸出を品目別にみると、前年度まで堅調に伸びていた主力産業の衣料品(前年

度比18.1%減)に加え、皮革および同製品が21.8%減と、大幅に減少した。衣料品輸出が年度前半(2019年7~12月)に不調であったことに加え、年度後半の3月末~5月末にかけて、新型コロナウイルス感染防止のためのロックダウン措置や、最大の輸出相手国である米国および欧州の小売店の多くが閉店し消費需要が減退したことなどから、縫製工場の稼働が制限を受けたことが衣料品輸出に影響した。国別では主力の米国向け(15.2%減)や、ドイツ向け(17.4%減)をはじめとする欧州各国への輸出額が軒並みマイナスとなった。対日輸出も例外ではなく、衣料品、特にニットの輸出が4億9,200万ドル(18.5%減)と大幅に減少した。

輸入を品目別にみると、新型コロナウイルス禍における生産活動の規制に伴い、鉱物性燃料・同製品(15.8%減)、綿・同製品(16.2%減)、電気機器・同部品(26.4%減)、機械・同部品(21.7%減)など、主要品目の減少が目立った。その一方で、穀物は13.4%増に転じた。2020年5月にバングラデシュを襲った大型サイクロン「アンファン」やモンスーンの影響による大雨、それらに伴う洪水が、コメや小麦の生産に影響を及ぼし、輸入需要が高まったことが要因と考えられる。

2020年12月6日、バングラデシュ初となる二国間の特惠貿易協定(PTA)をブータンと締結した。政府は2026年11

月の後発開
発途上国
(LDC)卒業
見込み[国
連総会にて
決議を採択
済]を見据
えインドネシ
ア、シンガ
ポールなど
との貿易協
定締結も模
索している
とみられる。

表1 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(注)				
	2018/19年度		2019/20年度		2018/19年度		2019/20年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
衣料品	34,133	27,949	83.0	△18.1	鉱物性燃料・同製品	7,051	5,937	12.2	△15.8
布帛	17,245	14,041	41.7	△18.6	綿・同製品	6,905	5,786	11.9	△16.2
ニット	16,889	13,908	41.3	△17.7	機械・同部品	6,186	4,845	9.9	△21.7
ジュートおよび同製品	836	903	2.7	8.0	鉄鋼製品	2,867	2,747	5.6	△4.2
農産品	906	859	2.6	△5.2	電気機器・同部品	3,013	2,218	4.6	△26.4
皮革および同製品	1,020	798	2.4	△21.8	プラスチック・同製品	2,078	2,011	4.1	△3.2
魚介類	500	456	1.4	△8.8	穀物	1,555	1,764	3.6	13.4
合計(その他含む)	40,535	33,674	100.0	△16.9	合計(その他含む)	56,061	48,700	100.0	△13.1

[注] 輸入統計は輸入決済の資金の種類(現金、バイヤーズ・クレジット、ローン)などに基づいており、複数のインコタームズ(原則としてCFR/CPT。FOBもあり)が含まれる。

[出所] 輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

表2 バングラデシュの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(注)				
	2018/19年度		2019/20年度		2018/19年度		2019/20年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	6,876	5,832	17.3	△15.2	中国	13,639	11,490	23.6	△15.8
ドイツ	6,173	5,099	15.1	△17.4	インド	7,648	5,794	11.9	△24.2
英国	4,169	3,454	10.3	△17.2	米国	1,777	2,126	4.4	19.6
スペイン	2,555	2,189	6.5	△14.3	インドネシア	1,940	1,902	3.9	△2.0
フランス	2,218	1,704	5.1	△23.2	日本	1,846	1,721	3.5	△6.8
イタリア	1,643	1,283	3.8	△21.9	シンガポール	3,106	1,716	3.5	△44.8
日本	1,366	1,201	3.6	△12.1	マレーシア	1,496	1,671	3.4	11.7
カナダ	1,340	1,000	3.0	△25.4	ブラジル	1,402	1,429	2.9	1.9
合計(その他含む)	40,535	33,674	100.0	△16.9	合計(その他含む)	56,061	48,700	100.0	△13.1

[注] 輸入統計は輸入決済の資金の種類(現金、バイヤーズ・クレジット、ローン)などに基づいており、複数のインコタームズ(原則としてCFR/CPT。FOBもあり)が含まれる。

[出所] 輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

■対内直接投資は減少傾向続く

2020年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比10.8%減の25億6,400万ドルだった。国別では、オランダからの投資額が2.1倍と、最も高い伸び率だった。一因として、日本たばこ産業(JT)が新型コロナ対策として、バングラデシュの約6万人分の食料品や衛生用品、医療従事者の個人防護具(PPE)調達を支援するためのファンドを組成し、オランダに保有する中間持ち株会社JTインターナショナル(JTI)から資金供給を行ったことが挙げられる。一方、減少傾向にあった前年度首位の中国からの投資額は、さらに落ち込んだ(85.4%減)。業種別にみると、電力分野が前

年度に続き最大の投資受入額を記録したものの、46.0%減となった。一方、主力産業の縫製（10.9%増）に加え、政府の重点産業である食品（33.8%増）、通信（24.7%増）への直接投資は増加した。

日本からの直接投資は51.5%減の3,500万ドルだった。新型コロナ感染拡大の影響で、2021年以降に後ろ倒しとなった投資計画も少なくないとみられる。各種のエネルギー事業を国内外で展開しているJERAは2020年7月、総額6億4,200万ドル相当のプロジェクトファイナンスを締結し、首都ダッカから南東約40キロに位置するメグナガート地域で進めているガス火力発電事業への参画を発表した。同事業はこれまでバングラデシュのインフラ開発における日系企業参画の案件として主流である円借款事業ではなく、民間投資が主体であることも注目を集めた。

表3 バングラデシュの国・地域別、業種別の対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

国・地域	2019年		2000年		業種	2019年		2000年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	192	400	15.6	108.8	電力	942	508	19.8	△46.0
英国	416	397	15.5	△4.7	食品	249	333	13.0	33.8
米国	198	296	11.6	50.0	銀行	335	302	11.8	△9.9
シンガポール	272	157	6.1	△42.3	縫製	244	271	10.6	10.9
インド	116	135	5.3	16.0	通信	208	260	10.1	24.7
香港	145	111	4.3	△23.9	貿易	102	121	4.7	19.1
中国	626	91	3.6	△85.4	石油・ガス	120	109	4.3	△8.9
日本	72	35	1.4	△51.5	合計(その他含む)	2,874	2,564	100.0	△10.8
合計(その他含む)	2,874	2,564	100.0	△10.8					

[出所] バングラデシュ中央銀行

■対日貿易は減少も落ち込みは軽微

2019/2020年度の対日輸出額は前年度比12.1%減の12億100万ドルと、前年度の増加から減少に転じた。主要輸出先の中では落ち込みが最も少なかった。対日輸出総額の8割を占める衣料品輸出のうち、ニットの減少率は対世界全体と同程度（18.5%減）であったものの、布帛は3.9%減の4億6,900万ドルと、他の主要輸出先国と比較し落ち込みが軽微だったことが要因とみられる。新型コロナ禍においても、バングラデシュが日本向けに低価格な衣料品供給国としての役割を担い、日本側からの生産発注に大幅な減少がみられなかったと考えられる。前年度好調であった皮革製品の輸出も減少に転じ、履物・同部品は前年度と同様に減少（30.0%減）し、3,500万ドルまで落ち込んだ。対日輸入額も6.8%減少し

表4 バングラデシュの対日主品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (注)				
	2018/19年度		2019/20年度		2018/19年度		2019/20年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
衣料品	1,091	962	80.1	△11.8	鉄鋼製品	325	563	32.7	73.2
ニット	604	492	41.0	△18.5	船舶	587	307	17.8	△47.7
布帛	488	469	39.1	△3.9	輸送機器・同部品	312	292	17.0	△6.4
生地・織物	51	50	4.2	△2.0	機械・同部品	342	291	16.9	△14.9
皮革製品	53	44	3.7	△17.0	精密機器・同部品	62	42	2.4	△32.3
履物・同部品	50	35	2.9	△30.0	人造繊維	32	36	2.1	12.5
機械・同部品	16	13	1.1	△18.8	プラスチック製品	18	15	0.9	△16.7
合計(その他含む)	1,366	1,201	100.0	△12.1	合計(その他含む)	1,846	1,721	100.0	△6.8

[注] 輸入統計は輸入決済の資金の種類（現金、バイヤーズ・クレジット、ローン）などに基づいており、複数のインコタームズ（原則としてCFR/CPT。FOBもあり）が含まれる。

[出所] 輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

た。構成比の大きい船舶や機械・同部品などの減少が目立った一方、旺盛なイン

フラ需要から鉄鋼製品は73.2%増の5億6,300万ドルとなった。

■新型コロナの影響は依然として大きく

2021年3月下旬以降、デルタ型変異株を中心とする新型コロナの感染再拡大の影響により、4月5日から政府機関および企業への休業措置が講じられた。しかし、輸出志向型産業の操業については継続可能とされたことから、堅調に回復していた輸出額は4月単月で前年同月比6.0倍、5月は2.1倍と、順調に推移した。5月以降も感染状況に大幅な改善はみられず、行動規制の継続や感染状況に応じた

都市ごとのロックダウン措置などが引き続き講じられた。しかし、政府は7月の犠牲祭 (Eid ul-Adha) を前に、一時的に規制緩和 (7月14~22日) を実施し、この間は帰省制限を撤廃した。7月23日以降は厳しい行動規制が再開され、政府は輸出志向型産業の稼働を含む経済活動の停止を発表した。これに対し、生産発注を抱えた縫製工場を中心とする産業界からの経済活動再開の要請を受け、8月1日以降、輸出志向型産業を再び停止措置の対象外とした。

8月11日以降、政府は従来の厳しい規制措置を緩和し、経済活動を本格再開させた。8月中旬~下旬にかけては新規感染者数の減少がみられ、また新型コロナワクチン接種を2回完了した者は、ダッカ市を中心に12月5日時点で3,813万人を超えた。それでも外国人駐在員の間では、感染再拡大の懸念は依然として小さくないとの見方は根強い。12月上旬時点では、日本との航路の乗り継ぎ地であるタイ、香港など多くの主要路線は運航停止状態にあり、先行きは依然不透明だ。こうした主要航路の商業旅客便の停止や、出張者などの受入困難、新型コロナ感染時の対応などは、日系企業にとって依然大きな課題として残っている。

困難な状況下、進出日系企業の中には、感染対策のため在宅勤務を継続するケースや、前年から継続して駐在員が日本から遠隔でビジネスを維持・管理するなど、各社さまざまな手段を講じて、事業活動を継続している。日本企業が開発を主導するバングラデシュ経済特区 (ダッカから東30キロのアライハザールに位置、日本企業が開発する初の工業団地、2022年内に操業開始予定) や、マタバリ港の開発および火力発電所の建設 (バングラデシュ南東部に位置) は、新型コロナ禍においても着実に進められており、日本・バングラデシュ双方から注目されている。

主要経済指標

	2017/18年度	2018/19年度	2019/20年度
①人口: 1億6,822万人(2019/20年度)			
②面積: 14万7,570km ²			
③1人当たりGDP: 1,930米ドル (2019/20年度)			
④実質GDP成長率 (%)	7.9	8.2	3.5
⑤消費者物価上昇率 (%)	5.8	5.5	5.7
⑥失業率 (%)	n.a	n.a	n.a
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△18,258	△ 15,835	△ 17,858
⑧経常収支 (100万米ドル)	△9,780	△ 5,102	△ 4,724
⑨外貨準備高 (ネット) (100万米ドル、期末値)	32,916	32,717	36,037
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル、期末値)	54,737	60,356	65,273
⑪為替レート (1米ドルにつき、 タカ、期中平均)	83.5	84.5	84.8

〔注〕各年度は7月1日~翌年6月30日、⑥は2016/17年度まで公表、⑦: 国際収支ベース (財のみ)
〔出所〕①~④⑥: バングラデシュ統計局、⑤⑦~⑪: バングラデシュ中央銀行

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp